

社会部門

社会的行動に関する教育心理学的研究の動向と今後の課題

長田 雅喜
(名古屋大学)

本稿は、わが国において、1984年7月から1985年6月までに発表された社会的行動に関する研究(ただし1985年9月の日本教育心理学会総会の発表を含める)のなかから、教育心理学の面からみて関連の深い研究を対象に、全体的な研究動向を紹介し、今後の課題について掘り下げようとするものである。

以下、対人認知、対人魅力、態度変容、集団構造、集団規範、リーダーシップ、攻撃と援助、進路決定と進学動機の8項目に分けて、順に考察していくことにする。考察にあたっては、論点を深めるのに役立つと思われる研究をできるだけ重点的にとりあげていくことにしたい。

1 対人認知

学校教育を中心とするあらゆる教育の営みが人間関係を軸に展開することを考えれば、対人認知の研究は教育心理学において重要な位置を占めているといえる。とくに教師は、多数の児童・生徒を刺激人物として彼らの1人ひとりに対する印象を形成しながら、日頃の指導にあたっている。そこでは、教師の対人認知のあり方が、直接・間接に指導に影響を及ぼしているのである。

他者のパーソナリティを認知する際に、どのような視点(次元)から認知するかについては、暗黙の性格観(implicit personality theory)の内容や構造的特徴を明らかにする形で、その基本的次元の抽出が試みられている。このことに関する研究成果は、林(1984)の展望によくまとめられている。基本的次元としては、「個人的親しみやすさ」「社会的望ましさ」「力本性」の3次元があり、どの次元を重視するかについては、認知者や刺激人物の特性によって異なるという観点に立って、林や吉田(1984)などにより、次元ウエイトの決定方式について研究が進められている。また、状況による認知次元の変化についても、堀毛(1984)や廣岡(1984)などによって研究が進められている。

こうした認知次元の研究は、次に述べる帰属過程の研究と関連させていくなら、いっそう意味をもってくるであろう。なぜなら、認知次元の研究は、認知に先立つ構えを問題にしているだけであり、その構えに対して実際に接する情報が合致するものであるか否かが、対人認知

を左右することになるからである。

他者の行動を観察して、その行動の原因を他者の内部特性に帰属すれば、他者についてのパーソナリティ認知が行われたことになる。Kelley(1967)のANOVAモデルは、もともと外的帰属を考察するためのものであり、また多数回の観察を前提とするモデルであることから印象形成の帰属モデルとしては不向きである。印象形成の帰属モデルとしては、Jones & Davis(1965)の対応推論モデルもあるが、より広範な適用範囲をもっているのは、Kelley(1972)の割引原理・割増原理である。

外山(1984)は、他者の行動に関して促進的、中性的、または抑止的な外的要因(または内的要因)に関する情報を与えて、割引原理と割増原理が実際にどのように発動されるかを検討している。それによると、促進的な情報のあるときは、内的要因(または外的要因)の影響を割引いてみる傾向があり、抑止的な情報のあるときは割増してみる傾向があることを見出している。これは両原理の妥当性を実証したものと見える。

状況や刺激人物によって、どのような認知次元が重視されるかをみていこうとする研究についても、割引原理・割増原理に着目するならば、その研究がいっそう意味あるものとなってこよう。例えば、社交の場においては、陽気に振る舞うことが期待されているので、この次元が重視されるのは当然であるといえる。しかし、いくら重視したとしても、有効な判断の手掛りが得られるとはかぎらない。その場において要求される行動をとったとしても、それは当たり前ということになり、結果としては重視されないのと同じことになってしまう。重視される次元で、期待される方向とは逆方向の行動がなされたときに、判断の有効な手掛りが得られることになる。状況から期待される行動にそぐわない行動をとるときに、割増原理が働くからである。

Asch(1946)に始まる言語情報による印象形成の研究は、Anderson(1965)の情報統合モデルの提出によって一時隆盛をきわめたが、最近あまり行われなくなった。そうしたなかで、岡本(1985)は、言語情報を追加するたびごとに印象形成を行わせると、初頭効果よりも新近効果が生ずることを明らかにした。このことは、

すでに Stewart (1965) によって明らかにされていたものであるが、岡本は予測式を提出して詳細に吟味し、これを確証した。

言語情報の提示順序効果については、一般には初頭効果がみられ、その説明として Asch の意味変容説と Anderson らの注意減退説が相対立し、1つの論点となっていた。上述の岡本の結果は、情報を追加するたびに印象形成を行わせて、あとの情報に対する注意の減退を防いだために新近効果が生じたのだと考えれば、注意減退説を傍証するものであるとみなすことができる。しかしながら、注意減退説にしても意味変容説にしても、情報伝達者の役割をまったく無視しているといわざるを得ない。情報の受け手は、情報伝達者が重要な情報から順に提示するという暗黙の期待をもっていると考えられる。それがたとえ実験者から情報を受け取る場面であっても、そうした期待があらわれるものと考えられる。帰属の用語で説明すれば、受け手(観察者)は、初めに提示される情報ほど実体(刺激人物)に帰属し、あとの情報になるほどその場で取って付けた思いつきとして状況に帰属してしまうことになるであろう。こうした帰属の違いも、初頭効果を生み出すことに関連しているものと考えられる。このような帰属による説明は、初頭効果に関してばかりでなく、ネガティブな情報がなぜ印象形成に大きなインパクトを与えるかなどについても適用することができる。すなわち、人の悪口を言うのは好ましくないという社会規範に逆らってネガティブな情報を伝えることは、よくよくのことであろうとして、割増原理が働くからであると解釈することができる。

印象形成の研究にとって、帰属過程の問題は避けて通れないものとなってきているといえるが、教育心理学の観点からみて、帰属について見落としてはならない問題がもう1つある。Jones & Nisbett (1972) によって明らかにされた観察者と行為者の帰属の違いである。観察者である親や教師が、行為者である子どもの行動を観察して注告を与える際に、その忠告が子どもにとってはいわれのない言いがかりに聞こえてきて、往々にしてトラブルのもとになるからである。坂西(1984 a, b)は、観察者と行為者の帰属の違いを強調することよりも、違いを縮小する条件とは何かについて検討している。それによると、事前に観察者に、行為者と類似の行動を経験させるだけで、観察者の行う帰属を行為者のそれに近づけようという。久保・無藤(1984)の研究も、基本的には坂西と同方向のものとして位置づけることが可能である。

ところで、対人認知の研究は、印象形成を中心になされてきたが、持続する対人関係にあつては、印象の保持、新たな情報の入手・再生といったことが重要な問題とな

ってくる。教師の対児童・生徒関係にあつても、個々の児童・生徒についての情報がどのように記憶され、また検索されるかという面が重要であるといえる。こうした対人記憶(person memory)に関する研究がわが国でも行なわれるようになった。

真鍋(1984)は、第一印象と矛盾する行動は再生率が高いが、その行動が刺激人物の性格に帰属されたときの方が、状況に帰属されたときよりも再生率が高いことを明らかにしている。また高橋(1985)も、第一印象と一致した情報よりも、矛盾した情報の方が想起されやすいことを明らかにしている。

わが国での対人記憶の研究は、まだ緒についたばかりであるが、この面での研究が対人認知の研究の発展にとって不可欠なものとなってきている。冒頭で紹介した対人認知の次元に関する研究も、帰属過程のみならず、対人記憶の研究に接続させると、よりいっそう発展する可能性があるといえよう。

2 対人魅力

対人魅力は対人関係の基調をなすものであり、人間関係の問題を論ずるときに、常にかかわりをもつものである。

対人魅力の規定因として、空間的近接、接触の頻度、身体的魅力、態度の類似性、他者からの評価などが指摘されているが、これらのうちとくに重要な要因は態度の類似性である。態度の類似性が対人魅力の規定因となることについては、バランス理論と社会的交換理論がともに十分な説明を与えてくれる。バランス理論によれば、態度の類似した他者に魅力を感じることが認知的に一貫したバランス状態をもたらすことになるし、また社会的交換理論によれば、態度の類似した他者に接近できれば、合意的妥当化、目標達成の容易さ、好かれる可能性の増大などで報酬が得られ、さらにあまり神経をすりへらすこともなくてすむという点で、コストが少なくすむことになる。

村田(1984)は、他者に対する好意度を態度の類似性によって操作し、他者の好ましくない行動の原因がどこに帰属されるかを調べた。その結果、態度の類似度(比率)が同じでも、類似項目の絶対数の多少によって帰属にも違いがみられた。従来、Byrne(1971)などによって、好意度にとって類似項目の数は重要ではなく、全項目に占めるその比率が重要であることが指摘されてきた。村田の研究でもその点は確認されたのであるが、類似項目の比率が同じでもその項目数の多少によって帰属が異なることが明らかにされたのである。村田は、好意度の確信度をもとらえているが、項目数の多少によって確信

度に差を見出してはいない。項目数がふえると情報が豊富になって判断の確信度が高まる反面、情報が多いと情報統合がむずかしくなって判断の確信度が低下するということがあるのかもしれない。態度の類似性と対人魅力の関係において、類似項目の数の問題は、なお検討の余地を残しているといえよう。

なお、態度の類似性と対人魅力との関係にからんで、教育的見地から重要であると思われることは、態度が異なる他者とも融和し共存できる条件とは何かを追究することである。このことについては、Fromkin & Snyder (1980) などの研究があるだけで、ほとんど研究がなされていないのが現状である。

自己開示と対人魅力との関係を究明した研究として、中村 (1984) の研究がある。その結果によれば、従来指摘されてきたように、自己開示と対人魅力との関係は一義的なものではない。自己開示には、態度の類似・非類似の表明や相手への信頼感の表明などの効果が込みになって含まれているものと考えられるが、これらの要因はすでに対人魅力の規定因として自己開示とは別に指摘されてきたものである。態度の類似性や他者からの評価などの要因で説明できない独特のものが、自己開示のなかに含まれているのかどうかを究明することが今後の課題であるといえよう。

山内 (1984) は、盲児と交流学習の機会を得た児童が盲児に好意的な態度を抱くようになることを実証している。これは、他者を見慣れるだけでも好意を抱くようになるという Zajonc (1968) の単純接触説をフィールド実験で確証したものとみなすことができよう。

対人魅力の研究は、そのほとんどが友人関係などのヨコの関係に関して行われており、親子とか教師—児童・生徒のようなタテの関係における研究はきわめて少ない。そうしたなかであって、小野寺 (1984) は、娘からみた父親の魅力を調査によって明らかにしている。それによると、父親に対する魅力の規定因の1つに会話を交わし行動を共にする機会の多少があるという。小野寺の研究は、貴重な研究ではあるが、接触の頻度や態度の類似性などのヨコの関係においてすでに見出されている要因によって説明することが可能である。タテの関係における対人魅力の規定因を究明することが必要であるが、研究に際してはすでに研究成果がある程度そろっているヨコの関係と対照させて究明していくことが望まれるところである。

3 態度変容

親や教師は、日頃子どもたちをさまざまな場面で説得し、態度を変えさせようと試みている。その際、説得の

方法として、意見の隔たりを一気に表面に出して大きな説得をした方がよいのか、徐々に積み上げて大きな説得に向かうのがよいのか。この問題は、理論的にも興味ある問題を含んでいる。

榊 (1984) は、コミュニケーターと受け手の間の意見の隔たりの大きさが受け手の態度変容にどのように影響するかを検討している。その結果、隔たりが小さいと、態度変容が生じにくいばかりでなく、ブーメラン効果さえ発生することを見出した。榊は、これは隔たりが小さいと、その説得情報を当然のこととして受けとめ、むしろ主張とは逆の面に注目しようとするためではないかと解釈している。この解釈は、対人魅力の項で触れた Fromkin & Snyder (1980) の考えとも一脈通ずるものがあり、説得情報がきわめてありふれた内容のときに起こりうるものと考えられる。

従来の研究結果をみると、意見の隔たりが大きい方が態度変容が生じやすいことを示す結果が多く、榊の研究はそうした結果とも矛盾はしない。隔たりがあまりにも小さいと、それはすでに賛成の立場であるわけであるから、変化が少ないのは当然である。しかし、逆に意見の食い違いがあまりにも大きいと、Sherif & Hovland (1961) の社会的判断理論でいう受容域を超えて拒否域に入ってしまうことになり、変化はあまり期待できないことになる。受容域に入っていれば隔たりが大きいほど効果的であると考えられる。

しかし、受容域・拒否域は固定的なものではなく、コミュニケーターの信憑性が高ければ受容域は広がり、またその論題に対する関与度が高ければ拒否域が広がるということが知られている。土田 (1985) も、論題についてよく考えさせることにより、拒否域が広がり、受容域がせままることを明らかにしている。したがって、この問題はコミュニケーターの要因や自我関与度と関連させて究明される必要がある。

さらに、上述の問題は、コミュニケーターの受け手への影響意図の問題がからんでくる。すなわち、受容域の範囲内なら隔たりが大きいほどよいとしても、隔たりが大きければそこに影響意図が随伴する可能性がある。

影響意図が感じられると、受け手の側にリアクタンスが発生し、説得に対して抵抗を示すことになる。社会的判断理論の立場からみれば、同じ立場の意見でも影響意図が表面にあらわれたときの方が受容域はせままってくるとみなすことができる。このことに関連して、今城 (1984) の研究が注目される。今城は、コミュニケーターが男性である場合に、男性の受け手よりも女性の受け手の方がコミュニケーターの影響意図を小さく認知する傾向があることを見出している。コミュニケーターの性別

と受け手の性別の組合わせによって、影響意図の認知が影響を受けるのは、論題の性質に依存しているとも考えられ、この面での今後の研究が待たれるところである。

以上のことから、隔たりの大きさが影響意図を感じさせない程度に適度であるのが効果的であるという結論が引き出される。

そこで、適度な隔たりで説得することになるが、適度な隔たりの説得をし、変化したらまたそこを基点に次なる説得をするという手法を繰り返して、1回の説得ではとても達成できない大きな説得を実現することが考えられる。

このことは、ちょうど条件づけにおけるシェーピングに類似しており、Freedman & Fraser (1966) によって *foot-in-the-door technique* と名づけられた技法であるが、その根拠とするところは自己知覚理論とリアクタンズ理論である。すなわち、小さな要請はあまり抵抗なく受け入れられるが、小さな要請を受け入れることにより、自分にその要請に賛同する面があると自己知覚してしまうから、次なるより大きな要請を容易に受け入れてしまうことになると理解される。ところが、こうした手法も絶対的なものではなく、相手に拒否されることを承知で初めに大きな要請をし、次に譲歩する形で適度な要請をするようにすれば、互惠性の規範が作用して相手も要請を受け入れるという *door-in-the-face technique* がありうる。これは、Cialdini et al. (1975) によって提唱された手法であるが、今までのところ、前者の方が有効で、後者は公益的ないし慈善的要請においてのみ有効であるとされている。こうした点についての究明がまだまだ不足しているといえる。このことについても、コミュニケーターの要因、論題の性質、受け手の要因などを組合わせて研究していく必要がある。

4 集団構造

集団のソシオメトリックな構造を図示するソシオグラムは、視覚的に構造を把握できる利点がある反面、学級集団のような成員数が多い集団では煩雑になりすぎて大局的な構造を見失うおそれがある。

狩野 (1985) は、グラフ理論におけるコンポーネント、コンデンセーションの概念を導入し、通常のソシオグラムから大局的構造を浮き彫りにする手法を考案した。それは、ソシオメトリック・コンデンセーション法と呼ばれる。この方法は、基本的には、相互選択の関係にある者同士を1つにまとめ、そこにさらに二次的に相互選択的關係が生まれてくるので、それをまたまとめていくという手続を繰り返すというものである。したがって、最終的にはまとまりとまとまりの間の関係には、一方選択

だけの有向線分のみが残されることになる。1つのまとまり (コンポーネント) は、円または正方形で表わすが、直径または辺の長さはそのまとまりに含まれる成員の人数に応じて決められる。つまり、コンデンセーション法におけるコンポーネントは、「拡張された相互選択」を基準として作成される。

このコンデンセーション法は、多くの成員から成る学級集団などの構造的特徴を抽出できる点で実用的であるばかりでなく、大局的構造をとらえることにより、構造上からみた集団の類型化がより容易になることで、集団研究の発展にも寄与する研究であるといえよう。

このような観点から、すでに田崎・狩野 (1985) は、このコンデンセーション法を用いて学級集団の大局的構造をとらえ、それと学級のモラールとがどのように対応するかを研究している。すなわち、小学校高学年の多数の学級集団を対象にして男女別にそれぞれの大局的構造をとらえ、統合性 (下位集団の数が1つか複数か)、集中性 (1個のコンポーネントをとりまく矢の数の多少) などで構造を分類し、それとモラールとの対応をみてみるところ、男子集団の場合には、分団構造よりは統合構造において、また低集中構造よりも高集中構造において児童のモラールが高い傾向にあることを見出している。

ソシオメトリックな集団構造が、次の時点でどのように変化していくモーメントをはらんでいるかを明らかにしようとする研究が、千野・中川 (1984)、および千野 (1984) によって行われている。千野らは、縦断的に得られたソシオメトリック・データに MDS を順次施し、得られた複数時点の布置を隣接対ごとに比較し、位相数学の知見 (ベクトル場の特異点の分岐理論) を導入し、各時点での力の場 (ベクトル場) とその特異点 (力がゼロの点) を推定することにより、集団構造の動的把握をめざしている。彼らは、この研究のために Newcomb (1961) の追跡研究のデータをとり寄せ、それを題材として研究をすすめており、今後の研究の発展が注目される。

5 集団規範

教育的営みは、多くの場合、集団を通して真の効果を発揮することができる。人が仲間集団からの影響をもっとも受けやすい時期は、発達のみにていつ頃かは興味をひく問題である。

集団規範への同調性が、年齢とどのような関係にあるかを明らかにしたものに、Costanzo & Shaw (1966) の実験的研究がある。そこでは、同性同年輩の仲間への同調傾向は、青年前期に急に高まり、あとはゆるやかに下降するという結果を得ている。鈴木 (1984) は、小学生から大学生までを対象に、質問紙によって同調傾向を調

べている。そのなかで、「自信のあるテーマの討論場面で大勢の考えに賛成するか」についての応答をみると、小学生において同調する傾向が顕著である。自信のあるテーマにおける同調は、情報的影響ばかりでなく規範的影響も関与した同調であるとみなすことができるが、Costanzo らの得た結果とは異なるものである。質問紙による結果と実験による結果との違いという面も考えられるが、Williams & Sogon (1984) によれば、日本人の同調傾向には特徴的な面があることも示唆されており、わが国において Costanzo らと同じ形で実験的研究を行ってみることが必要であろう。

ところで、子どもの集団において自然発生的に形成される集団規範は、教育的にみて好ましくないことも多い。そのような場合、その規範から逸脱する成員を1人でも多くふやして、規範を崩壊させてしまう必要がある。

吉武 (1984) は、集団規範からの逸脱を促進する条件として、他成員の逸脱をとりあげている。Asch (1951) は、サクラの中に正反応をするパートナーを1人含めるだけで被験者の同調傾向が激減することを明らかにしたが、吉武は、一貫して逸脱 (正反応) を示すパートナーでなくても、逸脱したり同調したりする気ままな他成員がいるだけでも同じような効果があらわれることを見出している。

吉武の研究は、学級集団でいえば、単に学級内に気ままな逸脱派を育てるだけでも、好ましくない学級規範を打ち破る1つの突破口になりうることを示したものと見える。

好ましくない規範を、単に打ち破るだけでなく、より積極的にはそれに代わる望ましい規範を形成する必要がある。従来、集団規範の変革において有効だとされてきたのは集団決定法であるが、Moscovici (1976) によれば、少数者による規範の変革も可能であると考えられる。

少数者のもつ影響力は、帰属理論によってより深く理解することができる。Kelley (1972) の割増原理によれば、多数者の圧力という抑止要因にもめげずに少数者が自己主張することは、その信念の強さが割増して受けとられることになる。しかし、同じく Kelley (1967) のANOVA モデルから考えて、そこにさらに実体への帰属を導くような条件が必要になる。すなわち、一貫性と弁別性である。そのことだけに限定しての一貫した主張は、少数者による主張なればこそ多数者からも注目されることになる。結局、影響力をもつ少数者に要求される行動パターンは、「和して同ぜず」ということになる。わが国において、少数者の影響力をとりあげた研究はほとんどないといってよく、今後、少数者に影響力をもたせ、集団規範を変革していくには、どういう条件・手順

が必要かについて研究していくことが望まれる。

6 リーダーシップ

教育的営みは、集団を介して展開されることが多く、学級集団、教師集団、家族集団などにおけるリーダーシップのあり方が、教育心理学の重要なテーマの1つとされている。

リーダーシップの研究は、わが国では三隅 (1984) を中心に、PM理論の実証的研究が、精力的・多面的になされていることは周知のとおりであるが、最近1年間においては、Fiedler (1967) の条件即応モデルの検討も相次いだ。

条件即応モデルは、リーダーシップの開発・訓練において状況をリーダーに合わせるという観点を導入した点で画期的なものであったが、一方モデルのもつ問題点も多々指摘されている。白樫 (1985) は、リーダーシップ研究の現状とその問題点を整理するなかで、条件即応モデルのもつ主な問題点を、(1) LPC 尺度に関する疑問、(2) 集団一課題状況の区分に関する疑問とに分けて吟味している。

浦・廣田 (1985) は、個人がどのような least preferred coworker を想起するかによって LPC 尺度に答える際に機能する認知的メカニズムが異なることを明らかにした。そして、LPC 得点の妥当性・信頼性を高めるためには、より限定的な LPC 対象を設定し、それを評価する際に機能する認知的メカニズムを統制する必要があることを提唱した。

また松原 (1984) は、Fiedler が高 LPC と低 LPC のリーダーだけをとりあげて、中 LPC のリーダーをとりあげなかった不備を指摘し、中 LPC のリーダーが条件即応モデルにどのように組み込まれるかの予測を提示している。

Fiedler のモデルは、リーダーの LPC 得点 (正確にはそれに先立つ ASo 得点) という概念が先に出てきて、それと集団業績との相関が、リーダーにとっての状況の有利さに対応することを見出し、これをモデル化する形で提出された。このために、例えばリーダーにとって状況がきわめて有利なときに、なぜ課題志向の強い低 LPC のリーダーがよいのかをあとから意味づける形になり、その説明が未だ十分になされていないところに最大の問題点があるように思われる。このことさえ説明できれば、そこから LPC 尺度のあり方や集団一課題状況の区分のあり方などの問題点も解決されていく可能性がある。

状況がリーダーにとってきわめて有利 (あるいはきわめて不利) なときに、なぜ低 LPC のリーダーが効果的であるかについては、従来、低 LPC のリーダーは対人

認知が未分化であるため、きわめて有利（あるいはきわめて不利）な単純な状況において手腕を発揮できるのだとする「分化の釣り合い」仮説が1つの説明を与えてきた。筆者は、フォロワーの行う原因帰属に着目すれば、いっそう有効なアプローチができるのではないかと考える。原因帰属からリーダーシップにアプローチしようとする試みは、黒川・秋月（1984）や佐藤（1984）によってなされているが、前者は部下の低作業成績についてのリーダーの原因帰属を扱ったものであり、また後者はPM式リーダーシップを原因帰属の面から調べたものである。筆者が考える解釈は、次に述べるように直接に条件即応モデルを念頭においている。

リーダーにとって状況がきわめて有利である場合には、フォロワーたちは成功の原因をリーダーにではなく、有利な状況に帰属してしまうであろう。こういうときこそ、リーダーに成功の原因があるように強烈なリーダーシップを示し帰属の転換を図る必要がある。それには、課題志向の強い低LPCのリーダーが適している。集団の高い業績の原因を有利な状況にではなく、リーダーに帰属するところにリーダーへの信頼感が生まれ、それがいっそう高い生産性を導くという解釈がまず考えられる。

しかし、白樫（1985）も述べているように、低LPCのリーダーは状況が有利なときには余裕が出てきて、あまり得意ではない集団維持の面をむしろ表面に出す傾向がある（高LPCのリーダーも状況が有利なときには彼にとって二次的な動機づけである課題志向を表面に出す傾向がある）。このような「動機づけ階層構造」仮説に従えば、上述のような解釈は成り立たないことになる。

リーダーにとって状況が有利なときには、だれがリーダーになっても集団の生産性は高まりやすいわけであるが、その高い生産性の原因を、できればフォロワー自らに帰属することができた方が意欲の高揚にとってより好ましいはずである。低LPCのリーダーが、もし本来得意とする課題達成に徹するならば、Kelley（1972）の割引原理によってフォロワーの貢献度は低く自己評価され、課題達成への意欲は低下してしまうであろう。リーダーが余裕をもって課題達成を手控えることは、集団の高い生産性の原因がフォロワー自らの努力・能力へと帰属される可能性を大きくし、それがフォロワーたちの課題達成への意欲を高めることにつながるのではなからうか。これが筆者の考える原因帰属からの1つの説明である。

7 攻撃と援助

子どもたちにおける「いじめの問題」がわが国の社会問題となっている。子どもたちが相次いで自殺にまで追い込まれていることは、よくよくのことであり、わが国

の多くの子どもたちがいじめで苦しんでいることを示している。子どもたちのいじめの問題は、今日のわが国の社会病理の1つの典型を示しているといえよう。

西川（1985）は、加害行為の直接的原因を自己に帰属する状況において、加害の程度が大きいほど、人はそれを償うべきであることを意識するようになることを実験的に明らかにしている。このことをいじめの問題にあてはめれば、自分に加害者意識があれば、いじめも抑制されることを示唆する。

ところが、わが国で現在問題になっている子どもたちのいじめは、加害者意識を抱かない構造をもっている。いじめの構造を、Kelley（1967）のANOVAモデルに照らして考察すると、奇しくもモデルにぴったりと一致する。すなわち、特定の仲間だけを（弁別性高）、くる日もくる日も（一貫性高）、寄ってたかって（一致性高）いじめる形は、ANOVAモデルによれば、いじめる側の者はいじめの原因を実体に、すなわちいじめられる側に帰属することになる。したがって、単発的に行なわれた昔のいじめと違って今のいじめは、罪悪感も加害者意識も抱かずに行なわれていることが多いと考えられる。このことは、見方を変えれば、自分が悪いと思いたくないからこそ、1人の仲間を選んで皆で寄ってたかっていじめ抜くのだという見方も成り立つであろう。つまり、いじめる側が、あたかも自己の行為を正当化するかのようになり、集団的な弱者攻撃を繰り返しているとみることのできるのである。いじめる側が、少しでも罪悪感を抱くのであればまだ救いもあるが、そうではないと考えられるからこそ問題は深刻であるといえる。ANOVAモデルによれば、いじめられる者が1人に集中しないで分散すれば（弁別性低）、いじめる側にまだ罪悪感を抱く可能性が出てくるとい見方も成り立つのである。

いじめの原因については、さまざまな見解が提示されている。そうしたなかで、管理主義教育のもとで規則による締めつけや教師による体罰などが児童・生徒のイライラをつのらせ、そのイライラの原因を弱者に帰属していくことが有力な原因と考えられている。こうした帰属の誤りによる原因説のほか、少産化によって、各家庭の子ども数が減り、長子の人口比が著しく増大してきたことも一因をなしている可能性がある。このことは、次に述べるようなStotland et al.（1971）の社会的スキーマ説から引き出される。

社会的スキーマ説は、子どもが家庭内で経験する初めての人間関係を通して後々の人間関係を見るスキーマが獲得されることを主張する理論であり、そのスキーマが長子と次子で非常に異なるというものである。長子にとって最初の人間関係は親との関係であり、親は身体が

大きく、絶大な権力をもっている。長子は、大きな体つきをした者は権力をもっていて、小さな体つきをした者を支配してよいのだというスキーマを獲得する。やがて自分の身体がいくぶん大きくなったときに、次子が生まれてくると、そのスキーマを自分と次子との関係に当てはめ、自分があたかも「小さな親」になったかのごとくに、次子に対して支配的に振る舞おうとする。こうして、長子は人間関係一般においても相手との差異（優劣）に注目し、人間関係を上下というタテの関係としてみるような傾向をもつ。このため、自分より上位の者に対しては子どもっぽく振る舞い、自分より下位の者に対しては大人っぽく接するという傾向が出てくる。

これに対して、次子は生まれたときに大きな体つきをしていて圧倒的な支配力をもった親と、無力で体つきもずっと自分に近い長子とに接することになる。したがって、次子は長子を自分の同類とみなす。その結果、その後の仲間との人間関係においても差異よりも類似性に注目する傾向が身についてくることになるというのである。

この理論によれば、共感性が発達しやすいのは次子である。長子は共感性が乏しいだけでなく、自分より劣った者を自分の下に位置づけさげすむような態度をとりやすいことになる。こうした長子の傾向は、わが国のタテ型の人間関係のなかでいっそう増幅される可能性があるであろう。

上で述べたことは、きょうだい数の減少によって長子の占める割合が急増し、次子たちにもその影響を及ぼしていることが、いじめが多発する一因をなしているのではないかとする1つの仮説である。こうした仮説の検証をはじめとして、いじめの原因と防止に関する多くの研究が行われることを期待したい。ちなみに、直接にいじめをとりあげている研究は、学会発表の3篇（浜名, 1985; 神原・河井, 1985; 高石, 1985）だけであり、いずれもいじめられっ子の特徴を調査したものにとどまっている。

いじめの問題が多発している今日、援助行動よりも、まずは攻撃行動の防止が緊急課題とされなければならないが、援助行動を手控えて傍観することはいじめへの協力につながると考えれば、攻撃行動と援助行動は密接な関係にあることになる。

目撃者が複数の場合に、傍観者効果があられ、目撃者は冷淡な傍観者になりさがりやすい。この場合、目撃者同士が互いに親密な間柄の者であると、傍観者効果が抑制される傾向がある。しかしながら、原田（1984）によれば、事態があいまいでないときには確かにそのような結果が見出されるが、事態があいまいな場合には逆に親密なペアの方がかえって傍観的になる場合があること

を見出している。

中村（1984）は、他者共在が援助行動を促進する場合と抑制する場合があることを統一的に説明しようとしている。中村によれば、他者共在が自覚状態を高める場合と低める場合があり、自覚状態が高まれば、自らが受容している規範にそった行動が促されるという。一方、自覚状態の低下は注目点が自らが受容している規範から逸れることを意味することになるので、援助すべきであるという規範を受け入れている者でも、規範に反する行動をとりがちになるという。

向井ほか（1985）と川瀬ほか（1985）は、中学生と大学生との援助状況の判断の違いを研究している。それによると、親密な間柄にある援助対象者に対する援助においては、中学生と大学生の間に差は認められないが、それほど親しくない人に対する援助となると中学生の方が冷淡になる傾向がある。

なお、岡島・桜井（1985）は、援助した者に称賛や金銭などの報酬を与える場面を被験者に見せて、援助者の内発的動機づけの強さを推定させる実験を行っている。それによれば、報酬を与えると援助者の内発的動機づけを弱めて認知する傾向があり、岡島らはこの傾向を Kelley（1972）の割引原理を適用することによって説明している。

8 進路決定と進学動機

大学生のアパシー、モラトリアム、留年などの不適応現象が問題にされ、その原因の多くは大学入学以前の未熟な進路決定にあると考えられる。

淵上（1984）は、教師からの影響を強く受けると、大学へ目的をもって入る割合が高くなることを見出している。吉田・坂西（1984）も、大学生を対象に、大学進学の動機がそれまでの教師との接触の粗密と関係していることを明らかにしている。すなわち、「就職したくなかったから」「皆がいくから」「ただ大学に入ればよいと考えて」「親がすすめたから」といった消極的指向が強いのは、教師とのそれまでの接触が疎遠であった者に多いことを見出している。

しかしながら、教師からの影響を強く受けると目的をもって大学進学が行われるとしても、具体的にどの大学に進学するかを決定するにあたっては、成績要因だけが重視されている傾向がある。下山（1984）は、高校2年生からの進路決定の過程を追跡調査し、成績要因とは関連のない高校時代の進路に関する自己評価が、その後の過程で生かされず、成績要因の重要性のみが目立つというのが現在の高校の進路決定過程の実状であるとしている。これは、教師が生徒の進路を評価する際に成績との

関連を重視していることが反映しているものと考えられる。

上述のように、大学進学動機は、なぜ大学へ進学するのかと、なぜその大学に進学するのかとに分けられるが、進学率のきわめて高いわが国においては、前者の問いに興味もたれる。

すでに述べた「いじめの問題」で長子のもつ社会的スキーマの特徴について触れたが、進学率の問題にも出生順位との関連が注目される場所である。というのは、Altus (1965)をはじめ、長子の進学率が高いことを示す研究が多くなされており、その説明として2つの説が提出されているからである。1つは Schachter (1959)の流れをくむ説明であり、もう1つは前述の Stotland et al. (1971)による説明である。

前者によれば、長子は家庭内で自己評価のための適切な比較の相手を欠き、育児に未経験な親によって一貫しないしつけを受けてきたことなどにより、自己概念が曖昧になっている。そのために、自己概念を明確にしようとして他者との比較を試み、その結果として他者からの影響を受けやすいことになるという。この説明によれば、長子では、仲間が進学するからとか世間で大学進学に高い評価をおいているからとして、他の人の考えに引きずられて進学する者が加わるから、大学進学率が高まると説明される。

一方、Stotlandらの考えに従えば、長子は大人っぽい行動志向と子どもっぽい行動志向を併せもつと仮定される。大人っぽい行動志向の例として、高い社会的達成をめざす大学進学があり、子どもっぽい行動志向の例には権威者への従順さなどがあるとされる。

吉田・坂西 (1984)も指摘するように、進学動機を1つだけあげさせると、タテマエが出てきやすいが、複数回答させるとホンネが出てきやすいと考えられる。そうしたなかで、「皆がいくから」という動機の出現頻度と出生順位との対応を求めてみる研究が望まれるところである。

なお、山田ほか (1985)は、長子と次子の乳幼児期におけるきょうだい関係とそれへの親のかかわり方を、母親への面接調査によって調べている。そのなかで注目されるのは、長子が母親に対して自分自身を呼ぶときに名前やぼく・わたしを使うのに、次子に対しては自分自身を名前やぼく・わたしよりも地位(おにいちゃん、おねえちゃん)で呼ぶことが非常に多いことである。これは、Stotlandらの説からみても興味深いものである。こうした研究によって、きょうだい関係のみならず、すでに述べたいじめの問題や進学動機といった一見関係のないような事象まで解明される可能性も考えられるので

ある。

おわりに

本稿では、社会的行動に関する教育心理学的研究を、対人認知、対人魅力、態度変容、集団構造、集団規範、リーダーシップ、攻撃と援助、進路決定と進学動機の8項目に分けて展望してきた。全体的にみて、それぞれの項目内に限定されるような枠組みにそって行われている研究が多い感じがする。

人間の示す諸々の社会的行動は、それぞれ別々の原理によって動かされているのではなく、いずれも1人の人間において生起する事象であるので、いくつかの一貫した原理によって動かされているとみるのが当を得ていると考えられる。ある現象の研究から背後にある原理をさぐりあて、それを理論化し、あとはその理論によって今まで研究者に見えなかった現象を次々に発見していくというアプローチこそ期待されるのである。わが国の研究に著しく欠けているのは、そうした理論構築への熱意ではなからうか。それは、外来の理論をうのみにして追試的な研究をする場合があまりにも多いことにもあらわれている。

しかし、外来の理論とあなどる前に、それらをわが国の社会事象の解明に十分に駆使しているといえるであろうか。例えば、帰属理論を注意深く吟味しその適用可能な面を探求していくと、わが国の子どもたちのいじめの問題の解明にもかかわりをもってすることがわかる。

現実の教育事象や社会事象とのきびしい対決が十分でないことも指摘されなければならないであろう。校内暴力やいじめの問題がわが国の社会問題になっているが、こうした問題を直接とりあげた研究はわずかしかない。

教育心理学の不毛性が問題とされて久しいが、教育事象が人間関係を軸にして展開されることを考えると、不毛性の主因は、社会的行動の研究の不十分さに根ざしていると言ってよいかもしれない。

現実の教育事象や社会事象とのきびしい対決と理論構築へのたゆまぬ努力とによって、やがてこの領域の研究が教育実践と不離一体のものとなることを信じたい。

引用文献

- Altus, W. D. 1965 Birth order and academic primogeniture. *Journal of Personality and Social Psychology*, 2, 872-876.
- Anderson, N. H. 1965 Averaging versus adding as a stimulus-combination rule in impression formation. *Journal of Experimental Psychology*, 70, 394-400.

- Asch, S. E. 1946 Forming impressions of personality. *Journal of Abnormal and Social Psychology*, 41, 258-290.
- Asch, S. E. 1951 Effects of group pressure upon the modification and distortion of judgments. In H. Guetzkow (Ed.), *Groups, leadership, and men*. Pittsburgh: Carnegie Press. Pp. 177-190.
- 坂西友秀 1984 a 観察者の帰属作用に影響する先行経験及び視点要因の検討 心理学研究, 55, 235-241.
- 坂西友秀 1984 b 行為者と観察者の認知——帰属研究を中心に—— 埼玉大学教育学部紀要, 33 (増刊号), 85-97.
- Byrne, D. 1971 *The attraction paradigm*. New York: Academic Press.
- 千野直仁 1984 Newcomb's data の力動的時空構造 愛知学院大学文学部紀要, 14, 84-100.
- 千野直仁・中川正宣 1984 集団力学における力学系の理論にむけて 日本心理学会第48回大会発表論文集, 13.
- Cialdini, R. B., Vincent, J. E., Lewis, S. K., Catalan, J., Wheeler, D., & Darby, B. L. 1975 Reciprocal concessions procedure for inducing compliance: The door-in-the-face technique. *Journal of Personality and Social Psychology*, 31, 206-215.
- Costanzo, P. R. & Shaw, M. E. 1966 Conformity as a function of age level. *Child Development*, 37, 967-975.
- Fiedler, F. E. 1967 *A theory of leadership effectiveness*. New York: McGraw-Hill.
- Freedman, J. L. & Fraser, S. C. 1966 Compliance without pressure: The foot-in-the-door technique. *Journal of Personality and Social Psychology*, 4, 195-202.
- Fromkin, H. L. & Snyder, C. R. 1980 The search for uniqueness and valuation of scarcity. In K. J. Gergen, M. S. Greenberg, & R. H. Willis (Eds.), *Social exchange*. New York: Plenum Press. Pp. 57-75.
- 淵上克義 1984 進学志望の意思決定過程に関する研究 教育心理学研究, 32, 59-63.
- 浜名紹代 1985 児童期の「いじめ」に関する一考察 日本教育心理学会第27回総会発表論文集, 500-501.
- 原田純治 1984 援助行動に及ぼす他者存在の効果——援助事態の曖昧さ, 傍観者間の対面性, および傍観者数の効果—— 日本心理学会第48回大会発表論文集, 585.
- 林 文俊 1984 対人認知様式の個人差について——パーソナリティの認知を中心として—— 日本心理学会第48回大会発表論文集, S58-S59.
- 廣岡秀一 1984 対人認知構造に及ぼす状況要因の効果 (1) 日本心理学会第48回大会発表論文集, 632.
- 堀毛一也 1984 対人認知における人と状況との相互作用の分析(II)——状況による対人認知次元の相違の検討—— 日本心理学会第48回大会発表論文集, 669.
- 今城周造 1984 情緒経験におよぼすリアクタンスの効果——漫画評価事態における検討—— 心理学研究, 55, 268-274.
- Jones, E. E. & Davis, K. E. 1965 From acts to dispositions: The attribution process in person perception. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology*. Vol. 2. New York: Academic Press. Pp. 219-266.
- Jones, E. E. & Nisbett, R. E. 1972 The actor and the observer: Divergent perceptions of the causes of behavior. In E. E. Jones et al. (Eds.), *Attribution: Perceiving the causes of behavior*. Morristown, N. J.: General Learning Press. Pp. 79-94.
- 神原尚之・河井芳久 1985 いわゆる「いじめられっ子」の特性の分析 日本教育心理学会第27回総会発表論文集, 70-71.
- 狩野素朗 1985 コンデンセーション法による大局的集団構造特性の集約 実験社会心理学研究, 24, 111-119.
- 川瀬正裕・向井敦子・深谷澄男・斎藤舘 1985 対人関係域差の認知——II, 中学生と大学生における援助状況の判断型の分布—— 日本教育心理学会第27回総会発表論文集, 536-537.
- Kelley, H. H. 1967 Attribution theory in social psychology. In D. Levine (Ed.), *Nebraska symposium on motivation*. Vol. 15. Lincoln: University of Nebraska Press. Pp. 192-238.
- Kelley, H. H. 1972 Attribution in social interaction. In E. E. Jones et al. (Eds.), *Attribution: Perceiving the causes of behavior*. Morristown, N. J.: General Learning Press. Pp. 1-26.
- 久保ゆかり・無藤隆 1984 気持ちの理解における類似経験の想起の効果——共感的理解の発展的検討—— 教育心理学研究, 32, 296-305.
- 黒川正流・秋月左都士 1984 監督者の課題経験が作業者の低成績に対する監督者の原因帰属へ及ぼす効果 日本グループ・ダイナミクス学会第32回大会発表論文集, 29-30.

- 真鍋かおり 1984 対人記憶に及ぼす行動の帰属と情報の体制化の影響 日本グループ・ダイナミクス学会第32回大会発表論文集, 45-46.
- 松原敏浩 1984 リーダーシップの文献展望(1)——数量的方法による Fiedler の Contingency モデルの検討—— 大同工業大学紀要, 20, 5-23.
- 三隅二不二 1984 リーダーシップ行動の科学(改訂版) 有斐閣
- Moscovici, S. 1976 *Social influence and social change*. New York: Academic Press.
- 向井敦子・深谷澄男・川瀬正裕・斎藤調 1985 対人関係域差の認知——I, 中学生と大学生における援助状況の判断——日本教育心理学会第27回総会発表論文集, 534-535.
- 村田光二 1984 対人魅力の形成と原因帰属過程——類似態度比率と態度項目数の効果—— 実験社会心理学研究, 24, 13-22.
- 中村陽吉 1984 「援助行動」の生起を抑制する条件——他者共在条件と自覚状態の条件とを中心として—— 学習院大学文学部研究年報, 31, 383-419.
- 中村雅彦 1984 自己開示の対人魅力に及ぼす効果 心理学研究, 55, 131-137.
- Newcomb, T. M. 1961 *The acquaintance process*. New York: Holt, Rinehart & Winston.
- 西川正之 1985 補償的返礼行動に及ぼす加害の程度と援助意図性の効果 実験社会心理学研究, 24, 161-165.
- 岡島京子・桜井茂男 1985 援助行動の内発的帰属に及ぼす外発的報酬の効果 教育心理学研究, 33, 60-64.
- Okamoto, Y. 1985 Two dynamic versions of information integration theory for personality impression. *Japanese Psychological Research*, 27, 56-58.
- 小野寺敦子 1984 娘からみた父親の魅力 心理学研究, 55, 289-295.
- 榑 博文 1984 コミュニケーション・ディスクレパンシーの意見変容及び信憑性評価変容に及ぼす効果——ブーメラン効果発生の条件の分析を中心として—— 実験社会心理学研究, 24, 67-82.
- 佐藤静一 1984 リーダーシップPM論と原因帰属 日本心理学会第48回大会発表論文集, S56-S57.
- Schachter, S. 1959 *The psychology of affiliation*. Stanford: Stanford University Press.
- Sherif, M. & Hovland, C. I. 1961 *Social judgment*. New Haven: Yale University Press.
- 下山晴彦 1984 ある高校の進路決定過程の縦断的研究 教育心理学研究, 32, 206-211.
- 白樫三四郎 1985 リーダーシップの心理学 有斐閣
- Stewart, R. H. 1965 Effect of continuous responding on the order effect in personality impression formation. *Journal of Personality and Social Psychology*, 1, 161-165.
- Stotland, E., Sherman, S. E., & Shaver, K. G. 1971 *Empathy and birth order*. Lincoln: University of Nebraska Press.
- 鈴木康平 1984 同調の発達の側面の検討——その発達社会心理学的アプローチ—— 熊本大学教育学部紀要(人文科学), 33, 255-267.
- 高橋 超 1985 対人記憶の貯蔵・検索過程に及ぼすパーソンスキーマの影響 愛知教育大学研究報告(教育科学), 34, 125-137.
- 高石浩一 1985 いじめられっ子について 日本教育心理学会第27回総会発表論文集, 496-497.
- 田崎敏昭・狩野素朗 1985 学級集団における大局的構造特性と児童のモラル 教育心理学研究, 33, 177-182.
- 外山みどり 1984 他者行動の帰属における推論の過程——割引原理・割増原理の検討—— 実験社会心理学研究, 24, 23-35.
- 土田昭司 1985 対象について考えることが社会的判断におよぼす効果 心理学研究, 55, 356-361.
- 浦 光博・廣田君美 1985 対集团的認知構造の分析 組織行動研究, 12, 3-47.
- Williams, T. P. & Sogon, S. 1984 Group composition and conforming behavior in Japanese students. *Japanese Psychological Research*, 26, 231-234.
- 山田洋子・小嶋秀夫・河合優年・村上京子 1985 乳幼児期のきょうだい関係(2)——面接調査の結果—— 日本教育心理学会第27回総会発表論文集, 280-281.
- 山内隆久 1984 視覚障害児に対する態度の変容におよぼす対人的接触の効果 教育心理学研究, 32, 233-237.
- 吉田俊和・坂西友秀 1984 大学における教師—学生の間関係(Ⅱ) 名古屋大学教育学部紀要(教育心理学科), 31, 211-225.
- 吉田寿夫 1984 対人認知における次元ウエイト 心理学研究, 55, 166-172.
- 吉武久美子 1984 社会的支持者のいる状況での非同調行動とその内面的変化 日本心理学会第48回大会発表論文集, 577.
- Zajonc, R. B. 1968 Attitudinal effects of mere exposure. *Journal of Personality and Social Psychology*, 9, Monograph Supplement, 1-27.